

事務事業	312431	一般市道整備事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	312420 都市計画道路を補完する一般市道の整備	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	一般市道			

事務事業目的	身近な生活道路である一般市道の安全性や利便性の向上を図ります。
事務事業内容	一般市道の拡幅、歩道設置や排水改良等を計画的に整備を実施します。
実施形態	直営
成果指標	設定なし 令和元年度実績：
活動指標	（活動指標1）歩道の整備延長 （活動指標2）歩道整備の路線数 令和元年度実績：活動指標1 30.80m 活動指標2 1路線

事業コスト計算

事務事業費予算額	133,556,723 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.01 人
事務事業費決算額	28,904,596 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.55 人
予定値		確定値	
直接事業費	133,556,723 円	直接事業費	28,904,596 円
人件費	16,567,232 円	人件費	12,533,926 円
総額	150,123,955 円	総額	41,438,522 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	内部要因：まちづくり部門や交通部門と連携した取組ができる。 外部要因：周辺都市や駅等へのアクセス機能の向上へのニーズが高まっている。
	必要性	一般市道整備により基幹道路を補完し、拠点間のアクセスの向上が図られる。また、災害時に道路は避難・輸送ルート等になり安全性の確保のため一般市道整備は不可欠である。
	効率性	関係部門と連携した取組みにより効果的な改良等が必要である。また、国、県と連携し、効果的な一般市道の安全性を確保する必要がある。
	方向性	一般市道の拡幅や歩道整備、排水改良等について、計画的に工事を実施していく必要があるため、手法や実施主体を見直すことなく事業を継続する。